

半 期 報 告 書

(第80期中) 自 平成15年 1月 1日
至 平成15年 6月30日

アサヒビール株式会社

(185002)

第80期中（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年9月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

アサヒビール株式会社

目 次

	頁
第80期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	19
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表等】	21
2 【中間財務諸表等】	53
第6 【提出会社の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	73
当中間連結会計期間	75
前中間会計期間	77
当中間会計期間	79

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年9月26日

【中間会計期間】 第80期中(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

【会社名】 アサヒビール株式会社

【英訳名】 ASAHI BREWERIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 弘一

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目7番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号

【電話番号】 東京03(5608)5116

【事務連絡者氏名】 財務部長 北川 佳久

【縦覧に供する場所】 アサヒビール株式会社 名古屋支社
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号)
アサヒビール株式会社 大阪支社
(大阪府中央区城見一丁目3番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 12月31日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日
売上高 (百万円)	661,395	634,063	639,650	1,433,363	1,375,267
経常利益 (百万円)	20,029	23,399	18,703	60,656	57,554
中間(当期)純利益 (百万円)	2,448	10,719	8,252	13,616	14,754
純資産額 (百万円)	364,640	391,112	386,376	385,964	387,539
総資産額 (百万円)	1,397,917	1,325,114	1,270,349	1,341,102	1,294,738
1株当たり純資産額 (円)	720.75	762.42	786.44	752.25	770.86
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	4.85	20.90	16.67	27.00	28.90
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	4.72	19.73	15.92	25.25	27.46
自己資本比率 (%)	26.1	29.5	30.4	28.8	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,999	26,958	34,892	110,107	77,950
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,734	15,593	19,421	36,700	61,507
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,509	13,614	20,193	79,709	19,746
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	16,361	17,247	11,183	19,351	15,986
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	14,590 (3,764)	14,887 (3,825)	14,630 (3,598)	14,567 (4,294)	15,070 (3,627)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 12月31日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日
売上高 (百万円)	510,014	499,880	500,078	1,121,920	1,093,773
経常利益 (百万円)	18,685	23,159	19,968	62,735	56,720
中間(当期)純利益 (百万円)	2,278	7,281	5,848	7,259	10,565
資本金 (百万円)	178,086	182,531	182,531	182,530	182,531
発行済株式総数 (千株)	505,917	513,585	513,585	513,585	513,585
純資産額 (百万円)	378,091	390,851	378,156	388,320	386,458
総資産額 (百万円)	1,183,738	1,137,434	1,093,064	1,148,219	1,127,567
1株当たり純資産額 (円)	747.34	761.91	769.71	756.84	768.71
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.52	14.19	11.81	14.39	20.70
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	4.41	13.48	11.35	13.70	19.82
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	6.00		6.50	13.00	13.00
自己資本比率 (%)	31.9	34.4	34.6	33.8	34.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	3,889 (560)	3,792 (463)	3,964 (378)	3,799 (527)	3,995 (429)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数については、関係会社等への出向者を除き、提出会社への出向者を含めた就業人員を記載しております。

3 第78期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式を控除して計算しております。

4 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

(除外)

主にガラスびんその他各種ガラスの製品等の製造販売を行っておりました株式会社アサヒビールパックス（子会社）の発行済株式全数を石塚硝子株式会社に譲渡したため、同社は連結子会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成15年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
酒類事業	8,806 (883)
飲料事業	2,314 (113)
食品・薬品事業	384 (51)
その他	3,126(2,551)
合計	14,630(3,598)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は()内に期中平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年6月30日現在

従業員数(名)	3,964(378)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向者を除き、提出会社への出向者を含めて記載しております。なお、上記に含まれる提出会社への出向者は、289名であります。
2 上記のほかに関係会社等への出向者591名、嘱託170名が在籍しております。
3 臨時従業員数は、()内に期中平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

親会社及び一部の子会社には労働組合が組織されております。なお、いずれの組合も上部団体に加盟しておりません。

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経済情勢は、企業の設備投資は緩やかな持ち直しが続き、輸出は横ばいとなりましたが、生産は弱含んでおります。また、雇用情勢も完全失業率が高水準で推移するなど依然として厳しく、所得環境は悪化、個人消費の伸びは鈍化し、株価水準の大幅な回復等はあったものの、デフレの長期化等により内需の本格的な回復には至りませんでした。

このような環境の下、ビール・発泡酒全体の課税数量は、前年同期比7.7%減となりました。ビールの課税数量は前年同期比11.3%減と前年に引き続き大幅に減少し、また成長市場であった発泡酒も5月の酒税増税後、5月前年同期比30.2%減、6月前年同期比16.0%減と大幅減となり、1-6月累計の課税数量は前年同期比2.0%減となりました。結果、両市場において前年実績を下回る低調な結果となりました。

また、飲料業界におきましては、引き続き市場価格の低下が進むなか、新たなカテゴリーの創出、容器の多様化が図られましたが、市場の飽和状態を打破するには至らず、業界全体として販売数量の大きな増加はなく、ほぼ前年並みの水準となったものと推定されます。

こうした状況の下、当中間連結会計期間の連結売上高は639,650百万円、前年同期比0.9%の微増となりました。また、連結営業利益につきましては、21,614百万円、前年同期比20.2%の減益となりました。

(セグメント別の状況)

酒類事業

酒類事業においては、総需要の飛躍的な増加が期待できないなか、本年5月に発泡酒、ワイン等の酒税増税が行われるなど、酒類市場を取巻く環境はさらに厳しさを増しております。お客様の嗜好の多様化を背景に、酒類カテゴリー間、ブランド間の競争はさらに激化しており、また本年9月の小売酒販免許の規制緩和にともない酒類の流通や販売形態にも大きな変化が起こることが予想されています。

こうしたなか、当社は、本年の酒類事業方針を「ビール・発泡酒市場を中核に据えた総合酒類事業の強化」として、本年を、ビール・発泡酒分野での競争力を背景に、昨年までに事業買収を含め事業基盤を整えた洋酒、焼酎、低アルコール、ワイン等の総合酒類分野で成果を積み重ねていく年と位置付けて、積極的な商品提案・営業活動を進めております。

ビール・発泡酒分野では、ビール主力商品「アサヒスーパードライ」、発売3年目を迎えた発泡酒「アサヒ本生」のブランド力の一層の強化に努める一方、各市場に新たな商品提案を行い、この分野での一層の競争力強化を図っております。主力商品については、各商品のもつベネフィットを広げる消費者キャンペーン他のプロモーションを展開しご好評をいただきました。また、新たな商品提案として、ビール市場に向けては、3年ぶりのビール新商品となる「アサヒ穰三昧」を1月に発売、発泡酒市場に向けては、味の多様化ニーズを受けて「アサヒスパークス」を2月に発売いたしました。

こうした結果、個人消費の低迷や増税の影響を受け厳しい出荷状況となった、当中間連結会計期間のビール・発泡酒市場において、当社の出荷量は大手5社平均並みの前年同期比92.3%となり、同市場におけるシェアは、前年同期に対し0.1ポイント上昇し39.3%と過去最高となりました。

洋酒分野については、ニッカ・ブランドと、昨年業務提携したマキシウム社商品を中心に拡販に努めました。国産ウイスキーでは、家庭向けには「ブラックニッカクリアブレンド」を、中高級価格帯の業務用市場には「竹鶴」を中核ブランドに位置付け、一層のブランド確立を進めました。また、輸入洋酒では、マキシウム社商品である「レミーマルタン」やリキュール「コアントロー」「パツソア」を中心に、積極的な取扱いの拡大を進めました。この結果、ウイスキー類の販売数量については業界全体が大きな減少となったと見込まれる中、前年同期比101%となったほか、本格リキュールの販売数量が225%、スピリッツ類が148%と大きく上乗せになり、洋酒分野の販売数量を拡大いたしました。

低アルコール飲料分野については、フルーティーチューハイ「アサヒ旬果搾り」、缶入りカクテル飲料「カクテルパートナー」を中心に、伸張する同市場でのアサヒ独自のブランド育成を進めました。この結果、缶入りカクテルという独自のコンセプトが評価された「カクテルパートナー」が前年同期比4.6倍の販売数量となったほか、「アサヒ旬果搾り」も大きな伸びとなって、同分野の販売数量は前年同期比341%となりました。

焼酎分野では、甲類焼酎「大五郎」、麦焼酎「かのか」、韓国焼酎を中心に、業務用・家庭用市場での拡販を行い、事業基盤の拡大に努めております。当中間連結会計期間の焼酎分野の販売数量は、昨年9月に協和発酵工業株式会社、旭化成株式会社より事業譲受したことも寄与し、前年同期比約12倍と大幅に拡大いたしました。

ワイン分野についても、国産では「サントネージュ酸化防止剤無添加有機ワイン」シリーズ、輸入では「バロン・フィリップ・ドゥ・ロスシルド」等の商品が上乗せとなって、販売数量は前年同期比141%となりました。

このように、ビール・発泡酒以外の酒類カテゴリーにおいて、総合酒類事業展開の効果があらわれ、販売数量を大きく伸ばすことができました。

以上の結果により、酒類事業の売上高は、ビール・発泡酒の減少を、他カテゴリーの伸張でほぼ補い、前年同期比0.4%微減の479,758百万円となりました。また、営業利益は、新商品等の販促施策の積極的な実施もあり、前年同期比26.5%減の21,269百万円となりました。

飲料事業

飲料事業においては、前期までの売上の減少傾向を反転すべく、基幹ブランドに経営資源を集中しつつユニークなコンセプトにより既存商品との差別化を図る新たな成長戦略を展開してまいりました。特に、昨年来好調の「ワンダ モーニングショット」を基軸に採算性のよい缶コーヒーを拡大しつつ、「十六茶」の全面リニューアルと「三ツ矢 サイダー」の販売促進に注力いたしました結果、当中間連結会計期間の販売数量は前年同期比4.9%増と、回復傾向を確実なものとすることができました。

また、あわせて、長期的に環境の変化に耐えうる企業体質に転換するための構造改革を推進してまいりました。特に 自社製造比率の向上 ラインオペレーションの効率化 自社製造ラインの改

廃による最適生産体制の構築は当中間連結会計期間においても一定の成果をあげております。

以上の結果により、飲料事業の売上高は、前年同期比6.0%増の91,272百万円となり、営業利益は前年同期比2,596百万円改善し、28百万円となりました。

食品・薬品事業

食品・薬品事業においては、本年1月にアサヒフードアンドヘルスケア株式会社がポーラフーズ株式会社を統合いたしました。「バランスアップ」「シーズケース」「ミンティア」等のブランドを継承し、商品開発力・販売網を充実させ、セルフメディケーション事業への取組みを一層強化いたしました。

以上の結果、食品・薬品事業の売上高は、前年同期比62.6%増の10,447百万円となりました。営業損益は、積極的な広告展開など、先行投資的な支出を行った結果、前年同期比44百万円改善の237百万円の損失となりました。

その他事業

その他事業においては、物流事業を中心に売上高は順調に伸張いたしましたが、株式会社アサヒビールパックスの発行済株式全数を石塚硝子株式会社に譲渡したことによる連結除外により、全体の売上高は減少いたしました。

以上の結果、その他事業の売上高は前年同期比3.0%減の58,172百万円となりました。また、営業利益は前年同期比27.7%減の676百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業キャッシュ・フローは、主に、法人税等の支払額の減少などにより、前年同期比7,933百万円収入が増加し、34,892百万円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローは、主に、投資有価証券売却による収入の減少などにより、前年同期比3,828百万円支出が増加し、19,421百万円の支出となりました。

財務キャッシュ・フローは、自己株式取得による支出の増加や、前年中間配当を見送り期末に一括して配当を行ったことによる配当金の支払額の増加などにより、前年同期比6,579百万円支出が増加し、20,193百万円の支出となりました。

なお、当中間連結会計期間末では、前中間連結会計期間末に比べて現金及び現金同等物の残高は6,063百万円減少し11,183百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量又は金額	単位	前年増減率
酒類事業	1,389,418	KL	90.9%
飲料事業	96,207	百万円	101.3%
食品・薬品事業	4,403	百万円	120.6%
その他	227	百万円	8.0%

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 飲料の生産高には、飲料の外部への製造委託を含めております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社では受注生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額		前年増減率
酒類事業	479,758	百万円	99.6%
飲料事業	91,272	百万円	106.0%
食品・薬品事業	10,447	百万円	162.6%
その他	58,172	百万円	97.0%
合計	639,650	百万円	100.9%

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間における重要な契約は次のとおりであります。

(1) 当社と石塚硝子株式会社との株式売買契約の締結

当社は平成15年3月31日、石塚硝子株式会社と「株式売買契約書」を締結し、平成15年4月1日付で当時連結子会社であった株式会社アサヒビールパックスの発行済み株式全数を石塚硝子株式会社に250百万円で譲渡いたしました。

(2) 当社とオリオンビール株式会社とのライセンス製造販売契約の締結

当社は平成15年5月14日、オリオンビール株式会社と「ライセンス製造販売契約」を締結し、オリオンビール株式会社が当社主要ブランド商品の一部をライセンス製造し、沖縄県内で販売することに合意しました。

その内容は次のとおりであります。

オリオンビール株式会社は、当社の「スーパードライ」4品種、「スパークス」2品種をライセンス生産し、沖縄県内で販売します。

当社は、ライセンスの対価として売上高の2.0%程度のロイヤリティーを取得します。

(3) 沖縄アサヒ販売株式会社とオリオンビール株式会社との商品取引契約の締結

沖縄アサヒ販売株式会社は平成15年5月14日、オリオンビール株式会社と「商品取引契約」を締結し、オリオンビール株式会社が、当社と同社との「ライセンス製造販売契約」の対象となる商品以外の当社商品を沖縄アサヒ販売株式会社から仕入れ、沖縄県内で販売することに合意しました。

5 【研究開発活動】

当社グループでは酒類、飲料、食品・薬品の新商品開発、新技術の研究開発を行っております。併せて、大学などの公的研究機関や他の企業との共同研究及び委託研究も積極的に実施するとともに、バイオテクノロジーなどの先端技術を積極的に取り入れ、常に時代の先端を行く研究開発を進めております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、3,561百万円であります。なお、研究開発費については、基礎研究分野にかかわる費用を事業の種類別セグメントに関連づけることが困難であるため、その総額を記載しております。

当中間会計期間における、各事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

酒類事業

ビール・発泡酒部門では、米を発酵させた新規原料素材「ライスパワーエキス」を使用したやわらかな味わいのビール新商品「アサヒ穰三昧」を、また、超軽快な味感を作るために、副原料に初めて「大麦フレーク」を使用した発泡酒「アサヒスパークス」を開発・上市いたしました。

低アルコール部門では、缶入りカクテルNo.1の『カクテルパートナー』シリーズに「ライチグレープフルーツ」と夏季限定商品「カリビアンブリーズ、ハワイアンビューティー、モヒートレモン」を、フルティーチューハイとして女性に人気の『アサヒ旬果搾り』シリーズに「旬果搾り もも」を開発・上市し、新アイテムとして追加いたしました。

洋酒関連では、「スーパーニッカ」発売40周年記念ウイスキーとして“食”との相性をコンセプトとした「スーパーニッカ“和味(なごみ)”」(首都圏地区限定)を、『ブラックニッカクリアブレンド』シリーズの新しい仲間として無糖ソーダ割りの「ブラック・クリアブレンド ハイボール缶」をそれぞれ開発・上市いたしました。

果実酒関連では、リンゴの果実酒「ニッカシードル」の味わいをリニューアルした「ニッカシードル スイート」と「ニッカシードル ドライ」を開発・上市いたしました。また、梅の果実酒「アサヒ梅ワイン」では甘さを抑えたすっきり・さっぱりした味わいの「アサヒ梅ワイン ドライ」を開発・上市し、新アイテムとして追加いたしました。

技術開発については、製品の安全性を保証する目的で、LC/MS/MS、GC/MS/MS等の最先端分析機器を導入して、原料、製品の食品安全性として問題となる残留農薬一斉分析法、各種カビ毒分析法、アクリルアミド等の分析法、遺伝子組換え農作物やその加工品の遺伝子定量法、ビール有害微生物迅速検出法、原料品種鑑定法等の分析法の開発を行いました。また、ビール香味安定性の向上のための麦芽評価法を開発し、原料面からビールの鮮度向上に取り組みました。

さらに、ビール原料のひとつであるホップから抽出される天然素材「ホップ・ポリフェノール」の機能性研究の一環として、大学との共同研究により、ホップ・ポリフェノールが、腸管出血性大腸菌O-157が産生するペロ毒素の毒性を強力に中和、無毒化する効果を有することを確認し、「第76回日本細菌学会総会」内のシンポジウムにて報告致しました。

容器包装開発では、アルミ缶体の強度向上に取り組み、アルミ材質、製罐工程での熱処理温度および板厚分布の変更を実施し、従来の缶体と比較して、10%程度強度が向上した缶体を開発・量産化いたしました。また、家庭向けのリッター缶、750ml缶用サーバーを開発し、キャンペーン用景品へ活用いたしました。

飲料事業

飲料事業においては、本年発売10周年を迎えた「十六茶」の、十六種類の自然素材のブレンドを大幅に見直し、さらに香ばしく旨味のある「新撰 十六茶」へと商品価値を強化する開発を行いました。また、昨年10月に発売した「ワンダ モーニングショット」に続く朝専用缶コーヒー第2弾として、「ワンダ モーニングブラック」を開発・上市いたしました。さらに、プレミアム紅茶市場の創出を目指した「フォーション フレンチティーシリーズ」や昔から喫茶店などの定番メニューとして親しまれているメロンソーダの味わいを再現した「アサヒ喫茶店式メロンソーダ」などお客様の新たな需要を喚起する商品の開発に努めました。

技術開発については、残留農薬、カビ毒などの分析法の開発により品質保証能力の向上を図る一方、無菌充填製造ラインにおける省力化技術や微生物判定期間短縮に取り組み、工場の操業度向上、製品在庫の圧縮によるコストダウン技術の開発に努めました。

食品・薬品事業

食品・薬品については、サプリメントでは、『スーパービール酵母』シリーズとして「スーパービール酵母V」を、ビール酵母食品として「乾燥ビール酵母」を上市いたしました。また『アクティオ』シリーズは、ビューティーアシストとして3品、機能性素材として2品、活力素材として5品を新たに上市いたしました。また、ビタミン・ミネラルとして「アクティオ ヘム鉄」を、機能性素材として「アクティオ いちょう葉エキス」をリニューアル上市いたしました。さらに『アクティオ』シリーズから20品を、お買い求めやすいように小容量パックで上市いたしました。

菓子・加工食品では、『ピアパートナー』シリーズ4品、『シーズケース』シリーズ10品、『バランスアップ』シリーズ5品、『ミンティア』シリーズ2品、『ミンティアプラス』シリーズ2品、袋キャンディ6品、新食感デザートゼリー2品を上市し、商品アイテムの充実に努めました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社と当社の非連結子会社であったエービーシー・リース株式会社が合併したため、下記の設備が新たに当社グループの主要設備となりました。

当該設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
名古屋工場 (名古屋市守山区) 他5工場	酒類事業	ビール等製 造設備	-	4,229	-	-	4,229

(注) 上記設備は、全て当社がエービーシー・リース株式会社より賃借していた設備であるため、賃借設備は当該分減少しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当連結会計期間に重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	製造能力	着手年月	完成年月	設備投資額	資金調達 方法
北京啤酒朝日有限公司	中国 北京市	酒類事業	ビール 製造工場	100千KL/年	平成15年4月	平成16年4月	5,000百万円	自己資金

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	992,305,309
計	992,305,309

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、992,305,309株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年9月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	513,585,862	513,585,862	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	513,585,862	513,585,862		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年9月1日からこの半期報告書提出日までの、転換社債の株式転換による株式の発行数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成15年3月28日)

	中間会計期間末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年8月31日)
新株予約権の数	645個を上限とする	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	645,000株を上限とする 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	830円 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月28日から 平成25年3月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 830円 資本組入額 415円	同左
新株予約権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合 は権利消滅	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入の禁止	同左

- 1 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・合併の比率
- 2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合は含まない。)するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの新株引受権の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成14年3月28日)

	中間会計期間末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年8月31日)
新株引受権の数		
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株引受権の目的となる株式の数	610,000株を上限とする	同左
新株引受権の行使時の払込金額	1,090円	同左
新株引受権の行使期間	平成17年1月1日から 平成24年3月27日まで	同左
新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,090円 資本組入額 545円	同左
新株引受権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場 合は権利消滅	同左
新株引受権の譲渡に関する事項	譲渡、質入の禁止	同左

(注) 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合は含まない。)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債の残高等は次のとおりであります。

第10回無担保転換社債（平成6年7月1日発行）

	中間会計期間末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年8月31日)
転換社債の残高(百万円)	15,451	15,451
転換価格(円)	1,165	1,165
資本組入額(円)	583	583

第11回無担保転換社債（平成10年4月13日発行）

	中間会計期間末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年8月31日)
転換社債の残高(百万円)	29,997	29,997
転換価格(円)	1,763	1,763
資本組入額(円)	882	882

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年1月1日～ 平成15年6月30日 (注1)	-	513,585	-	182,531	388	130,292

(注1) 資本準備金の増加はエービーシー・リース㈱の合併によるものです。

(4) 【大株主の状況】

平成15年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	25,995	5.1
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	22,920	4.5
旭化成株式会社	大阪市北区堂島浜1-2-6	22,285	4.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	21,407	4.2
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	16,883	3.3
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	15,897	3.1
株式会社みずほコーポレート銀 行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	11,458	2.2
UFJ信託銀行株式会社(信託 勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	9,823	1.9
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	9,768	1.9
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラステ ィ・サービス信託銀行株式 会社)	大阪市中央区城見1-4-35 (東京都中央区晴海1-8-11)	9,290	1.8
計		165,727	32.2

(注) 当社は自己株式を22,289千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 22,289,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 9,000		同上
完全議決権株式(その他)	484,712,000	484,712	同上
単元未満株式	6,575,862		
発行済株式総数	513,585,862		
総株主の議決権		484,712	

(注) 1 当該半期末現在の単元未満株式数には、当社所有の自己株式964株及び相互保有株式(今泉酒類販売株式会社402株)並びに証券保管振替機構名義920株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権の数14個)含まれております。

3 「完全議決権株式(自己株式等)」「完全議決権株式(その他)」「単元未満株式」は、全て普通株式であります。

4 平成15年9月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成15年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋 三丁目7番1号	22,289,000	-	22,289,000	4.34
(相互保有株式) 今泉酒類販売株式会社	福岡県粕屋郡粕屋町 仲原川崎1771	9,000	-	9,000	0.00
計		22,298,000	-	22,298,000	4.34

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	798	824	813	782	790	779
最低(円)	720	757	741	690	691	724

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場です。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (常務執行役員 酒類事業本部長)	常務取締役	岡田 正昭	平成15年9月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金	2	17,328		11,493		18,516		
受取手形及び売掛金	1	254,933		240,173		256,309		
棚卸資産		112,610		104,606		96,210		
繰延税金資産		4,690		3,895		3,489		
その他		36,249		35,673		37,674		
貸倒引当金		5,667		7,956		7,959		
流動資産合計		420,145	31.7	387,885	30.5	404,240	31.2	
固定資産								
有形固定資産	2							
建物及び構築物		387,896		389,372		390,078		
減価償却累計額		143,225	244,670	154,573	234,798	149,312	240,766	
機械装置及び 運搬具		451,050		474,104		456,631		
減価償却累計額		231,784	219,266	264,813	209,290	242,338	214,293	
工具器具備品		103,377		105,885		105,691		
減価償却累計額		47,585	55,792	51,931	53,954	49,940	55,750	
土地			209,538		214,953		204,162	
建設仮勘定			5,965		3,172		3,756	
有形固定資産合計		735,232	55.5	716,169	56.4	718,729	55.5	
無形固定資産			11,911	0.9	17,411	1.4	17,751	1.4
投資その他の資産								
投資有価証券		81,872		74,182		76,645		
繰延税金資産		43,936		46,810		47,956		
その他		55,408		48,434		53,254		
貸倒引当金		23,393		20,544		23,839		
投資その他の 資産合計		157,824	11.9	148,883	11.7	154,016	11.9	
固定資産合計		904,968	68.3	882,464	69.5	890,497	68.8	
資産合計		1,325,114	100.0	1,270,349	100.0	1,294,738	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金	1	90,954		73,399		82,346		
短期借入金	2	135,993		99,069		133,429		
1年以内償還 予定の社債		18,418		25,451		25,451		
未払酒税		149,467		145,279		136,585		
預り金		72,974		72,013		85,010		
コマーシャル ペーパー		60,000		21,500		20,000		
その他		117,005		101,238		113,856		
流動負債合計		644,813	48.7	537,951	42.4	596,680	46.1	
固定負債								
社債		163,490		197,550		197,676		
長期借入金	2	30,536		58,661		25,649		
退職給付引当金		34,013		30,507		29,523		
役員退職慰労引当金		425		553		473		
特別修繕引当金		219				219		
繰延税金負債		48		282		26		
その他		43,234		41,997		42,406		
固定負債合計		271,968	20.5	329,554	25.9	295,974	22.9	
負債合計		916,782	69.2	867,505	68.3	892,655	69.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		17,219	1.3	16,467	1.3	14,543	1.1	
(資本の部)								
資本金		182,531	13.8	182,531	14.4	182,531	14.1	
資本剰余金		180,894	13.7	181,282	14.3	180,894	14.0	
利益剰余金		28,389	2.1	38,800	3.0	32,423	2.5	
その他有価証券 評価差額金		874	0.1	799	0.0	63	0.0	
為替換算調整勘定		878	0.1	969	0.1	974	0.0	
自己株式		705	0.1	18,006	1.4	9,348	0.7	
資本合計		391,112	29.5	386,376	30.4	387,539	29.9	
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,325,114	100.0	1,270,349	100.0	1,294,738	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			634,063	100.0		639,650	100.0		1,375,267	100.0
売上原価	1		437,345	69.0		436,959	68.3		956,827	69.6
売上総利益			196,718	31.0		202,691	31.7		418,439	30.4
販売費及び一般管理費	1		169,619	26.7		181,076	28.3		349,098	25.4
営業利益			27,099	4.3		21,614	3.4		69,340	5.0
営業外収益										
受取利息		419			359		789			
受取配当金		753			760		900			
持分法による 投資利益		425					666			
連結調整勘定 償却額		820			825		1,645			
その他		1,540	3,957	0.6	854	2,799	0.4	1,822	5,824	0.4
営業外費用										
支払利息		3,201			2,623		5,861			
持分法による 投資損失					47					
貸倒引当金繰入額		1,654			18		4,888			
その他		2,800	7,657	1.2	3,020	5,710	0.9	6,861	17,610	1.3
経常利益			23,399	3.7		18,703	2.9		57,554	4.2
特別利益										
固定資産売却益		202			238		249			
投資有価証券 売却益		173			37		421			
貸倒引当金戻入益					465					
その他		49	425	0.1		741	0.1	62	732	0.1
特別損失										
固定資産売却 除却損	2	5,341			873		13,122			
退職給付信託設定 損							3,640			
投資有価証券 売却損		403			10		528			
投資有価証券 評価損		757			1,193		6,915			
事業整理損失					4,287					
過年度役員退職慰 労引当金繰入額					581					
その他		530	7,032	1.1	168	7,113	1.1	1,597	25,804	1.9
税金等調整前 中間(当期) 純利益			16,792	2.7		12,331	1.9		32,483	2.4
法人税、住民税 及び事業税	3	7,363			5,373		23,463			
法人税等調整額			7,363	1.2		5,373	0.8	2,266	21,197	1.5
少数株主損失()			1,290	0.2		1,295	0.2		3,468	0.2
中間(当期) 純利益			10,719	1.7		8,252	1.3		14,754	1.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			180,894		180,894		180,894
資本剰余金増加高							
合併による増加高				388			
転換社債転換に係る増加高					388	0	0
資本剰余金減少高							
自己株式処分差損				1	1		
資本剰余金中間期末(期末) 残高			180,894		181,282		180,894
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			20,864		32,423		20,864
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		10,719		8,252		14,754	
連結子会社の増加に伴う 増加高		496		609		496	
連結子会社の減少に伴う 増加高				3,973			
持分法適用会社の増加に伴う 増加高			11,216	402	13,237		15,250
利益剰余金減少高							
配当金		3,591		6,535		3,591	
役員賞与 (うち監査役分)		100 (19)		112 (10)		100 (19)	
連結子会社の合併に伴う 減少高			3,692	212	6,860		3,692
利益剰余金中間期末(期末) 残高			28,389		38,800		32,423

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		16,792	12,331	32,483
減価償却費		25,456	26,085	51,545
退職給付引当金の増減額		1,275	1,413	2,306
貸倒引当金の増減額		3,538	992	6,390
受取利息及び配当金		1,172	1,120	1,690
支払利息		3,201	2,623	5,861
持分法による投資損益		425	47	666
投資有価証券評価損		757	1,193	6,915
事業整理損失			4,287	
固定資産売却除却損		5,341	873	13,122
売上債権の増減額		5,403	19,028	8,956
棚卸資産の増減額		17,636	7,467	1,118
仕入債務の増減額		5,095	10,353	3,127
未払酒税の増減額		6,545	2,908	6,267
未払消費税等の増減額		1,536	1,072	407
役員賞与の支払額		101	113	101
その他		1,046	1,881	4,447
小計		48,939	48,728	114,038
利息及び配当金の受取額		1,423	1,163	1,848
利息の支払額		3,791	2,969	6,266
法人税等の支払額		19,613	12,029	31,669
営業活動による キャッシュ・フロー		26,958	34,892	77,950

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻 による収入		1,181	2,403	1,614
有形固定資産の取得 による支出		27,648	23,046	49,794
有形固定資産の売却 による収入		359	184	1,041
無形固定資産の取得 による支出		1,362	1,915	2,988
投資有価証券の取得 による支出		764	4,396	5,854
投資有価証券の売却 による収入		12,536	141	15,537
貸付けによる支出		1,658	818	4,417
貸付金の回収による収入		697	7,860	2,749
営業譲受による支出				19,221
その他		1,065	165	173
投資活動による キャッシュ・フロー		15,593	19,421	61,507
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額		50,075	1,246	7,449
長期借入れによる収入		230	34,700	2,479
長期借入金の返済 による支出		6,870	38,640	13,324
社債の発行による収入			10,000	50,000
社債の償還による支出		53,381	10,000	62,270
自己株式の取得による 支出			8,675	8,749
配当金の支払額		3,591	6,535	3,591
少数株主への配当金 の支払額		114	2	114
その他		37	207	8,374
財務活動による キャッシュ・フロー		13,614	20,193	19,746
現金及び現金同等物に係る 換算差額		468	24	674
現金及び現金同等物 の増減額		2,717	4,747	3,978
現金及び現金同等物 の期首残高		19,351	15,986	19,351
連結範囲の変更による現金 及び現金同等物の増減額		612	68	612
合併に伴う現金及び現金 同等物の増加額			12	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		17,247	11,183	15,986

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 45社 なお、アサヒビールワイナリー(株)、(株)アサヒビールサービスセンター、アサヒマネジメントサービス(株)、(株)北海道ニッカサービス、(株)仙台ニッカサービス、ニッカ製樽(株)及び青島青啤朝日飲品有限公司の7社につきましては重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は、(株)サンシャインであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 54社 なお、サントネージュワイン(株)、アサヒ協和酒類製造(株)、さつま司酒造(株)、東日本アサヒ生ビールサービス(株)、西日本アサヒ生ビールサービス(株)、(株)うすけば、(株)中央アド新社、(株)アサヒビールコミュニケーションズ、(株)フルハウス、アサヒインターネットサービス(株)及び(株)アサヒ流通研究所の11社につきましては重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。</p> <p>また、(株)アサヒビールパックスは石塚硝子(株)へ株式全数を譲渡したため連結の範囲より除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 44社 連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載されております。</p> <p>なお、アサヒビールワイナリー(株)、(株)アサヒビールサービスセンター、アサヒマネジメントサービス(株)、(株)北海道ニッカサービス、(株)仙台ニッカサービス、ニッカ製樽(株)及び青島青啤朝日飲品有限公司の7社につきましては重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。</p> <p>また、アサヒビール食品(株)は連結子会社であるアサヒビール薬品(株)と合併し、アサヒフードアンドヘルスケア(株)に商号変更したため連結の範囲より除外いたしました。</p> <p>なお、同社につきましては、合併時までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 5社 ㈱アサヒビールコミュニケーションズ 東日本アサヒ生ビールサービス㈱ 西日本アサヒ生ビールサービス㈱ アサヒビジネスソリューションズ㈱ ㈱中央アド新社</p> <p>関連会社 2社 深圳青島啤酒朝日有限公司 ヘテ飲料㈱ なお、上記の関連会社2社につきましては重要性が増したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 主要な非連結子会社は㈱サンシャインであります。 関連会社 主要な関連会社は北浜中央ビル管理㈱であります。</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 2社 アサヒビジネスソリューションズ㈱、㈱アサヒビールエンジニアリング なお、㈱アサヒビールエンジニアリングにつきましては重要性が増したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>関連会社 2社 深圳青島啤酒朝日有限公司 ヘテ飲料㈱</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 同左</p> <p>関連会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 5社 ㈱アサヒビールコミュニケーションズ 東日本アサヒ生ビールサービス㈱ 西日本アサヒ生ビールサービス㈱ アサヒビジネスソリューションズ㈱ ㈱中央アド新社</p> <p>関連会社 2社 深圳青島啤酒朝日有限公司 ヘテ飲料㈱ なお、上記の関連会社2社につきましては重要性が増したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 同左</p> <p>関連会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結会社のうち、㈱ヨシカワ酒販の中間決算日は9月30日、ASAHI BEER U.S.A., INC.の中間決算日は3月31日で連結決算日と異なっているため、中間連結財務諸表の作成にあたり、6月30日の中間仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、㈱ヨシカワ酒販の決算日は3月31日、ASAHI BEER U.S.A., INC.の決算日は9月30日で連結決算日と異なっているため、連結財務諸表の作成にあたり、12月31日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>連結子会社は、中間連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は半期報告書「経理の状況」の中間財務諸表に記載されております。</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>同左</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>連結子会社は、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は有価証券報告書「経理の状況」の財務諸表に記載されております。</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>棚卸資産 商品、製品及び半製品については、主として総平均法に基づく原価法、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 親会社及び連結子会社のうち7社は有形固定資産の一部(生産設備、賃貸ビル)について定額法を、その他の有形固定資産(物流設備他)については定率法を採用しており、その他の連結子会社は、定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>棚卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>棚卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度末から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) 消費税等の処理	<p>主として消費税等は税抜き方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社の役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の内任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の負担額の重要性が増してきていること、及び近年の役員退職慰労引当金の会計慣行の定着にも鑑み、役員の内任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化を図るため、当中間連結会計期間から内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当中間連結会計期間負担額47百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額581百万円については特別損失にて当中間連結会計期間に一括計上することとしました。この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ47百万円、税金等調整前中間純利益は366百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)
	<p>従来、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「自己株式の取得による支出」は107百万円でありました。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 874百万円、繰延税金資産617百万円が計上されております。 (中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書) 当中間連結会計期間から「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月26日内閣府令第12号)附則第 2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。 なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。 また、中間連結剰余金計算書については、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。 (その他有価証券の減損処理の時価) その他有価証券のうち時価のあるものを減損処理する場合には、従来、決算日の市場価格等に基づく時価によっておりましたが、当中間連結会計期間より、株式市況の短期的な変動による影響を排除するために、中間連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格によっております。なお、この変更による影響額は軽微であります。 (法定準備金の取崩) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(税率変更に伴う繰延税金資産の取崩) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年 1月 1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.4%に変更されました。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が912百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税、住民税及び事業税が930百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円、それぞれ増加しております。 (1株当たり情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる当中間連結会計期間の1株当たり情報に与える影響については、(1株当たり情報)に記載のとおりであります。</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が63百万円計上されたほか、投資有価証券が133百万円、繰延税金負債が48百万円、少数株持分が21百万円、それぞれ増加しております。 (連結貸借対照表及び連結剰余金計算書) 当連結会計年度から「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月26日内閣府令第11号)附則第 2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。 なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。 また、連結剰余金計算書については、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。 (その他有価証券の減損処理の時価) その他有価証券のうち時価のあるものを減損処理する場合には、従来、連結決算日の市場価格等に基づく時価によっておりましたが、当連結会計年度より、株式市況の短期的な変動による影響を排除するために、連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格によっております。なお、この変更に伴い、税金等調整前当期純利益は、3,701百万円少なく計上されております。 (自己株式および法定準備金の取崩) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	前連結会計年度末 (平成14年12月31日)
※1	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,716百万円 支払手形 514百万円</p>	<p>—————</p>	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,022百万円 支払手形 283百万円</p>
※2	<p>次の資産を短期借入金5,942百万円、長期借入金9,397百万円の担保に供しております。</p> <p>預金 2,334百万円 建物及び構築物 4,008百万円 機械装置及び運搬具 5,543百万円 土地 22,520百万円 小計 34,407百万円</p> <p>財団抵当 建物及び構築物 4,834百万円 機械装置及び運搬具 2,762百万円 土地 6,368百万円 小計 13,965百万円 合計 48,373百万円</p>	<p>次の資産を短期借入金2,737百万円、長期借入金7,497百万円の担保に供しております。</p> <p>建物及び構築物 3,764百万円 機械装置及び運搬具 2,007百万円 土地 22,520百万円 小計 28,292百万円</p> <p>財団抵当 建物及び構築物 2,687百万円 機械装置及び運搬具 2,603百万円 土地 224百万円 小計 5,515百万円 合計 33,808百万円</p>	<p>次の資産を短期借入金2,781百万円、長期借入金8,638百万円の担保に供しております。</p> <p>建物及び構築物 3,871百万円 機械装置及び運搬具 4,954百万円 土地 22,520百万円 小計 31,346百万円</p> <p>財団抵当 建物及び構築物 2,702百万円 機械装置及び運搬具 2,778百万円 土地 224百万円 小計 5,705百万円 合計 37,051百万円</p>

	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	前連結会計年度末 (平成14年12月31日)																																																			
3	偶発債務 1 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証債務等 ① 保証債務 <table border="1" data-bbox="327 450 619 824"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱細野西蔵 (注) 1</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>深圳青島啤酒 朝日有限公司 (注) 1</td> <td>1,083 (RMB. 75,000千)</td> </tr> <tr> <td>従業員(注) 1</td> <td>1,043</td> </tr> <tr> <td>その他6件 (注) 2</td> <td>1,784 (GBP£595千 含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,011 (RMB. 75,000千) (GBP£ 595千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 銀行借入 2 銀行借入等</p> <p>② 経営指導念書等</p> <table border="1" data-bbox="327 1115 619 1348"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エービーシー・リース ㈱(注)</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>その他2件 (注)</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 銀行借入等</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	㈱細野西蔵 (注) 1	1,100	深圳青島啤酒 朝日有限公司 (注) 1	1,083 (RMB. 75,000千)	従業員(注) 1	1,043	その他6件 (注) 2	1,784 (GBP£595千 含む)	合計	5,011 (RMB. 75,000千) (GBP£ 595千)	被保証者	保証金額 (百万円)	エービーシー・リース ㈱(注)	5,200	その他2件 (注)	193	合計	5,393	偶発債務 1 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証債務等 ① 保証債務 <table border="1" data-bbox="721 450 1013 824"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱細野西蔵 (注) 1</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>深圳青島啤酒 朝日有限公司 (注) 1</td> <td>1,085 (RMB. 75,000千)</td> </tr> <tr> <td>従業員(注) 1</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>その他8件 (注) 2 (注) 3</td> <td>1,628 (GBP£1,199千 含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,574 (RMB. 75,000千) (GBP£ 1,199千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 銀行借入 2 銀行借入等 3 その他8件には、取引先に対する経営指導念書等14百万円が含まれておりません。</p> <p>② 経営指導念書等</p> <table border="1" data-bbox="1114 450 1406 824"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱細野西蔵 (注) 1</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>深圳青島啤酒 朝日有限公司 (注) 1</td> <td>1,086 (RMB. 75,000千)</td> </tr> <tr> <td>従業員(注) 1</td> <td>809</td> </tr> <tr> <td>その他10件 (注) 2</td> <td>2,176 (GBP£1,199千 含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,172 (RMB. 75,000千) (GBP£ 1,199千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 銀行借入 2 銀行借入等</p> <p>② 経営指導念書等</p> <table border="1" data-bbox="1114 1115 1406 1370"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エービーシー・リース ㈱(注) 1 (注) 2</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>その他2件 (注) 1</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 銀行借入等 2 エービーシー・リース㈱は平成15年1月1日をもって、当社と合併しております。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	㈱細野西蔵 (注) 1	1,100	深圳青島啤酒 朝日有限公司 (注) 1	1,085 (RMB. 75,000千)	従業員(注) 1	760	その他8件 (注) 2 (注) 3	1,628 (GBP£1,199千 含む)	合計	4,574 (RMB. 75,000千) (GBP£ 1,199千)	被保証者	保証金額 (百万円)	㈱細野西蔵 (注) 1	1,100	深圳青島啤酒 朝日有限公司 (注) 1	1,086 (RMB. 75,000千)	従業員(注) 1	809	その他10件 (注) 2	2,176 (GBP£1,199千 含む)	合計	5,172 (RMB. 75,000千) (GBP£ 1,199千)	被保証者	保証金額 (百万円)	エービーシー・リース ㈱(注) 1 (注) 2	5,200	その他2件 (注) 1	105	合計	5,305
被保証者	保証金額 (百万円)																																																					
㈱細野西蔵 (注) 1	1,100																																																					
深圳青島啤酒 朝日有限公司 (注) 1	1,083 (RMB. 75,000千)																																																					
従業員(注) 1	1,043																																																					
その他6件 (注) 2	1,784 (GBP£595千 含む)																																																					
合計	5,011 (RMB. 75,000千) (GBP£ 595千)																																																					
被保証者	保証金額 (百万円)																																																					
エービーシー・リース ㈱(注)	5,200																																																					
その他2件 (注)	193																																																					
合計	5,393																																																					
被保証者	保証金額 (百万円)																																																					
㈱細野西蔵 (注) 1	1,100																																																					
深圳青島啤酒 朝日有限公司 (注) 1	1,085 (RMB. 75,000千)																																																					
従業員(注) 1	760																																																					
その他8件 (注) 2 (注) 3	1,628 (GBP£1,199千 含む)																																																					
合計	4,574 (RMB. 75,000千) (GBP£ 1,199千)																																																					
被保証者	保証金額 (百万円)																																																					
㈱細野西蔵 (注) 1	1,100																																																					
深圳青島啤酒 朝日有限公司 (注) 1	1,086 (RMB. 75,000千)																																																					
従業員(注) 1	809																																																					
その他10件 (注) 2	2,176 (GBP£1,199千 含む)																																																					
合計	5,172 (RMB. 75,000千) (GBP£ 1,199千)																																																					
被保証者	保証金額 (百万円)																																																					
エービーシー・リース ㈱(注) 1 (注) 2	5,200																																																					
その他2件 (注) 1	105																																																					
合計	5,305																																																					

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1	販売費及び一般管理費の主なものは、販売奨励金及び手数料が48,258百万円、広告宣伝費が30,330百万円、従業員給料手当及び賞与が22,006百万円、運搬費が18,311百万円、貸倒引当金繰入額が2,049百万円であります。	販売費及び一般管理費の主なものは、販売奨励金及び手数料が58,992百万円、広告宣伝費が27,811百万円、従業員給料手当及び賞与が23,275百万円、運搬費が18,882百万円、貸倒引当金繰入額が250百万円であります。	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は6,923百万円であります。
2	固定資産売却除却損の内容は、建物の除却損が、1,338百万円、機械装置の除却損が3,360百万円、その他の除却損が413百万円、建物等の売却損が229百万円であります。	固定資産売却除却損の内容は、建物の除却損が、162百万円、機械装置の除却損が502百万円、その他の除却損が159百万円、建物等の売却損が48百万円であります。	固定資産売却除却損の内容は、建物の除却損が、1,644百万円、機械装置の除却損が4,506百万円、その他の除却損が2,005百万円、土地等の売却損が4,966百万円であります。
3	税効果会計の適用に当たり、「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しております。	同左	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="256 504 587 705"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>17,328百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,247百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,328百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	81百万円	現金及び現金同等物	17,247百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="678 504 1002 705"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,493百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,183百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,493百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	310百万円	現金及び現金同等物	11,183百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1093 504 1414 705"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,516百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2,530百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,986百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,516百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,530百万円	現金及び現金同等物	15,986百万円
現金及び預金勘定	17,328百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	81百万円																			
現金及び現金同等物	17,247百万円																			
現金及び預金勘定	11,493百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	310百万円																			
現金及び現金同等物	11,183百万円																			
現金及び預金勘定	18,516百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,530百万円																			
現金及び現金同等物	15,986百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>52,837</td> <td>100,234</td> <td>152</td> <td>153,223</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>31,577</td> <td>57,791</td> <td>76</td> <td>89,445</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>21,259</td> <td>42,442</td> <td>76</td> <td>63,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23,102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,795百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,898百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,604百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,060百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,527百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408百万円</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	52,837	100,234	152	153,223	減価償却累計額相当額	31,577	57,791	76	89,445	中間期末残高相当額	21,259	42,442	76	63,778	1年内	23,102百万円	1年超	45,795百万円	合計	68,898百万円	支払リース料	14,604百万円	減価償却費相当額	12,060百万円	支払利息相当額	1,527百万円	1年内	216百万円	1年超	191百万円	合計	408百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>32,674</td> <td>92,285</td> <td>266</td> <td>125,226</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20,214</td> <td>53,377</td> <td>145</td> <td>73,737</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>12,459</td> <td>38,908</td> <td>120</td> <td>51,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21,040百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,376百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,416百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,220百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,336百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,101百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407百万円</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	32,674	92,285	266	125,226	減価償却累計額相当額	20,214	53,377	145	73,737	中間期末残高相当額	12,459	38,908	120	51,489	1年内	21,040百万円	1年超	33,376百万円	合計	54,416百万円	支払リース料	12,220百万円	減価償却費相当額	10,336百万円	支払利息相当額	1,101百万円	1年内	189百万円	1年超	218百万円	合計	407百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>52,933</td> <td>100,912</td> <td>159</td> <td>154,004</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>33,628</td> <td>58,792</td> <td>97</td> <td>92,518</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>19,304</td> <td>42,119</td> <td>61</td> <td>61,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25,321百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,523百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,844百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,384百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,498百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,297百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344百万円</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	52,933	100,912	159	154,004	減価償却累計額相当額	33,628	58,792	97	92,518	期末残高相当額	19,304	42,119	61	61,486	1年内	25,321百万円	1年超	40,523百万円	合計	65,844百万円	支払リース料	30,384百万円	減価償却費相当額	25,498百万円	支払利息相当額	3,297百万円	1年内	170百万円	1年超	174百万円	合計	344百万円
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																
取得価額相当額	52,837	100,234	152	153,223																																																																																																																
減価償却累計額相当額	31,577	57,791	76	89,445																																																																																																																
中間期末残高相当額	21,259	42,442	76	63,778																																																																																																																
1年内	23,102百万円																																																																																																																			
1年超	45,795百万円																																																																																																																			
合計	68,898百万円																																																																																																																			
支払リース料	14,604百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	12,060百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	1,527百万円																																																																																																																			
1年内	216百万円																																																																																																																			
1年超	191百万円																																																																																																																			
合計	408百万円																																																																																																																			
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																
取得価額相当額	32,674	92,285	266	125,226																																																																																																																
減価償却累計額相当額	20,214	53,377	145	73,737																																																																																																																
中間期末残高相当額	12,459	38,908	120	51,489																																																																																																																
1年内	21,040百万円																																																																																																																			
1年超	33,376百万円																																																																																																																			
合計	54,416百万円																																																																																																																			
支払リース料	12,220百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	10,336百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	1,101百万円																																																																																																																			
1年内	189百万円																																																																																																																			
1年超	218百万円																																																																																																																			
合計	407百万円																																																																																																																			
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																
取得価額相当額	52,933	100,912	159	154,004																																																																																																																
減価償却累計額相当額	33,628	58,792	97	92,518																																																																																																																
期末残高相当額	19,304	42,119	61	61,486																																																																																																																
1年内	25,321百万円																																																																																																																			
1年超	40,523百万円																																																																																																																			
合計	65,844百万円																																																																																																																			
支払リース料	30,384百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	25,498百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	3,297百万円																																																																																																																			
1年内	170百万円																																																																																																																			
1年超	174百万円																																																																																																																			
合計	344百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	42,555	41,087	1,468
(2) 債券			
社債	4	4	0
(3) その他			
計	42,559	41,091	1,468

3 時価のない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場の外国債券	10,831
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,275
優先出資証券	13,500
その他	615
子会社株式及び関連会社株式	11,558
計	40,781

当中間連結会計期間末(平成15年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	27,002	28,435	1,432
(2) 債券			
社債	1	1	0
(3) その他	3	4	0
計	27,007	28,441	1,433

3 時価のない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場の外国債券	12,746
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,699
優先出資証券	13,500
その他	765
子会社株式及び関連会社株式	10,029
計	45,741

前連結会計年度末(平成14年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	27,373	27,490	117
(2) 債券			
社債	3	2	0
(3) その他			
計	27,376	27,493	117

3 時価のない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場の外国債券	10,478
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,771
優先出資証券	13,500
その他	615
子会社株式及び関連会社株式	16,786
計	49,151

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年6月30日)

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっておりますが、金利スワップ取引については特例処理、通貨スワップ取引については振当処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成15年6月30日)

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっておりますが、金利スワップ取引については特例処理、通貨スワップ取引については振当処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成14年12月31日)

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっておりますが、金利スワップ取引については特例処理、通貨スワップ取引については振当処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成14年1月1日～平成14年6月30日)

	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	食品・薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	481,523	86,119	6,425	59,995	634,063		634,063
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,233	1,709	107	26,538	51,588	(51,588)	
計	504,756	87,829	6,532	86,534	685,652	(51,588)	634,063
営業費用	475,800	90,397	6,813	85,598	658,609	(51,644)	606,964
営業利益又は 営業損失()	28,956	2,568	281	935	27,043	55	27,099

当中間連結会計期間(平成15年1月1日～平成15年6月30日)

	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	食品・薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	479,758	91,272	10,447	58,172	639,650		639,650
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,276	1,544	108	30,037	55,967	(55,967)	
計	504,035	92,816	10,555	88,209	695,618	(55,967)	639,650
営業費用	482,766	92,788	10,792	87,533	673,881	(55,844)	618,036
営業利益又は 営業損失()	21,269	28	237	676	21,737	(122)	21,614

前連結会計年度(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	食品・薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,057,028	173,772	14,232	130,233	1,375,267		1,375,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,395	4,437	201	53,936	105,970	(105,970)	
計	1,104,424	178,210	14,433	184,169	1,481,237	(105,970)	1,375,267
営業費用	1,035,279	182,296	14,425	180,313	1,412,315	(106,388)	1,305,926
営業利益又は 営業損失()	69,145	4,085	7	3,855	68,922	418	69,340

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

- 2 各事業の主な製品 (1) 酒類.....ビール、発泡酒、ウイスキー他
(2) 飲料.....清涼飲料他
(3) 食品・薬品.....食品事業、薬品事業
(4) その他.....不動産事業、外食事業、卸事業、物流事業他

3 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 会計処理基準等の変更

当中間連結会計期間

「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社の役員退職慰労引当金について会計処理の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の営業利益は47百万円減少しておりますが、そのほとんどが酒類事業にかかるものであり、その他の各セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における本国以外の売上高及び資産は、連結売上高及び連結総資産の10%未満であるので記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
1株当たり純資産額	762円42銭	1株当たり純資産額	786円44銭	1株当たり純資産額	770円86銭
1株当たり中間純利益	20円90銭	1株当たり中間純利益	16円67銭	1株当たり当期純利益	28円90銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	19円73銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	15円92銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27円46銭
		<p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の、前中間連結会計期間の1株当たり情報への影響はなく、前連結会計年度の1株当たり情報は以下の通りとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	770円64銭		
		1株当たり当期純利益	28円68銭		
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27円26銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)		8,252	
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)		8,252	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式の期中平均株式数 (株)		495,024,439	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額 の主要な内訳 (百万円)			
支払利息(税額相当額控除後)		111	
中間(当期)純利益調整額 (百万円)		111	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内 訳 (株)			
転換社債		30,277,407	
普通株式増加数 (株)		30,277,407	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	<p>1. 固定資産の譲渡について 当社は下記の土地、及び建物について平成15年7月11日に譲渡契約を締結致しました。 なお、この譲渡に伴い発生する損失3,893百万円については、平成15年12月期において、特別損失に計上する予定であります。</p> <p>(1) 譲渡の理由 物流効率化のため、配送センターの統廃合を進めるに当たり、当該資産が遊休化したためこれを譲渡するものであります。</p> <p>(2) 譲渡先 大晃建設株式会社</p> <p>(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の使途 所在地 大阪府貝塚市北町101番地他1筆 資産の内容 土地 4,457.06㎡(公簿面積) 建物 2,374.00㎡ 帳簿価額 4,053百万円 譲渡前の使途 配送センター</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成15年7月11日</p> <p>(5) 譲渡価額 160百万円</p>	<p>1. 株式譲渡について 当社は連結子会社である株式会社アサヒビールパックスの株式を譲渡することにつき石塚硝子株式会社と平成14年7月5日に「株式売買基本合意」を締結いたしました。 この基本合意に基づき平成15年4月1日に保有する株式会社アサヒビールパックスの発行済み株式数全数を石塚硝子株式会社に譲渡することを平成15年3月3日開催の取締役会にて決議をいたしました。 株式譲渡の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 経営資源の最適化を図り、コア事業に対する一層の経営力強化を図るためであります。</p> <p>(2) 譲渡先 石塚硝子株式会社</p> <p>(3) 売却時期 平成15年4月1日</p> <p>(4) 連結子会社の名称、事業内容 会社名 株式会社アサヒビールパックス 資本金 3,000百万円 (平成14年12月31日現在) 持株比率 100.0% 事業内容 ガラスびんその他各種ガラスの製品等の製造販売</p> <p>(5) 売却する株式の数、売却損益、及び売却後の持分比率 売却する株式の数 64,000株 売却価格 100百万円(見込) 売却損失 平成15年12月期の業績への影響は4,000百万円程度を見込んでおります。 売却後の持分比率 %</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>2.子会社の解散について</p> <p>当社は平成15年8月21日開催の取締役会において、中国におけるビール事業の再構築の一環として、連結子会社であるASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA HOLDING,LTD.を解散することを決議いたしました。</p> <p>(1)会社解散の理由</p> <p>ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA HOLDING,LTD.(以下ABIC社)は、当社と伊藤忠商事(株)の共同出資による、中国のビール事業会社の持株会社であり、その傘下には北京啤酒朝日有限公司(中国・北京市)があります。今般、北京啤酒朝日有限公司の新工場建設及び経営再建にあたり、経営意思決定及び再建実行の迅速化を図るため、当社及び伊藤忠商事(株)からの直接投資へ移行し、それに伴い、ABIC社を解散することといたしました。</p> <p>(2)解散子会社の概要</p> <p>会社名 ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA HOLDING,LTD.</p> <p>事業内容 中国のビール会社の持株会社</p> <p>設立年月日 平成3年8月29日</p> <p>資本の額 10,000HKD</p> <p>株主構成 アサヒビール(株) 60% 伊藤忠商事(株) 40%</p> <p>(3)日程</p> <p>平成15年8月21日 取締役会決議</p> <p>平成16年8月末日 清算終了(予定)</p> <p>(4)業績に与える影響</p> <p>ABIC社の解散により約2,800百万円の整理損失が発生する見込みですが、平成14年12月期までに評価損等で損失を計上済のため、当連結会計年度の業績に与える大きな影響はありません。</p>	<p>2.社債発行について</p> <p>平成14年12月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成15年3月27日に次の通り社債を発行いたしました。</p> <p>アサヒビール株式会社 第24回無担保社債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行総額 10,000,000,000円 ・発行価格 額面100円につき金100円00銭 ・利率 年0.45% ・償還期限 平成19年3月27日 ・資金の使途 借入金返済 ・担保 なし ・特約条項 本社債の未償還残高が存する限り、既に発行したもしくは今後発行する他の社債のために、担保提供を行う場合には、本社債のために当該資産の上に担保附社債信託法に基づき同順位の物上担保権を設定する。当規定に違背したときは、当社は本社債についての期限の利益を失う。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		3,718		3,142		6,839	
受取手形	2	10,064		9,485		9,817	
売掛金		193,834		185,345		200,592	
棚卸資産		58,579		49,227		45,788	
関係会社短期貸付金		53,652		43,063		58,527	
その他		20,826		20,925		24,072	
貸倒引当金		4,180		6,531		6,515	
流動資産合計		336,497	29.6	304,658	27.9	339,121	30.1
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		164,019		159,386		160,789	
機械及び装置		180,680		175,628		177,022	
工具器具備品		53,562		51,874		53,513	
土地		134,143		136,285		131,057	
建設仮勘定		4,483		2,457		2,688	
その他		25,335		25,134		25,715	
有形固定資産合計		562,224	49.4	550,766	50.4	550,786	48.8
無形固定資産		7,741	0.7	12,964	1.2	13,674	1.2
投資その他の資産							
投資有価証券		57,933		49,897		48,000	
関係会社株式		72,354		74,762		75,594	
その他		124,000		120,360		124,611	
貸倒引当金		23,318		20,345		24,223	
投資その他の資産合計		230,971	20.3	224,675	20.5	223,983	19.9
固定資産 合計		800,937	70.4	788,405	72.1	788,445	69.9
資産合計		1,137,434	100.0	1,093,064	100.0	1,127,567	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	2	1,249		309		378	
買掛金		49,390		42,314		46,936	
短期借入金		103,500		65,508		104,002	
1年以内償還予定の社債		18,418		25,451		25,451	
未払酒税		145,456		134,816		132,271	
預り金		75,180		81,833		87,549	
コマーシャルペーパー		60,000		21,500		20,000	
賞与引当金				1,133		1,210	
その他		75,413		59,869		75,526	
流動負債 合計		528,608	46.5	432,736	39.6	493,326	43.7
固定負債							
社債		110,000		160,000		160,000	
転換社債		45,448		29,997		29,997	
長期借入金		10,000		42,500		8,000	
長期未払金		600		734		600	
長期預り金		34,360		34,696		34,570	
退職給付引当金		17,565		13,877		14,614	
役員退職慰労引当金				366			
固定負債合計		217,973	19.1	282,171	25.8	247,782	22.0
負債合計		746,582	65.6	714,907	65.4	741,108	65.7
(資本の部)							
資本金		182,531	16.1	182,531	16.7	182,531	16.2
資本剰余金							
資本準備金		129,903		130,292		129,903	
その他資本剰余金		60,000		59,998		60,000	
資本剰余金合計		189,903	16.7	190,291	17.4	189,903	16.8
利益剰余金							
任意積立金		2,951		12,744		2,951	
中間(当期)未処分利益		17,165		9,922		20,450	
利益剰余金合計		20,117	1.8	22,667	2.1	23,401	2.1
その他有価証券評価差額金		994	0.1	673	0.1	30	0.0
自己株式		705	0.1	18,006	1.7	9,348	0.8
資本合計		390,851	34.4	378,156	34.6	386,458	34.3
負債資本合計		1,137,434	100.0	1,093,064	100.0	1,127,567	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		499,880	100.0	500,078	100.0	1,093,773	100.0
売上原価		363,499	72.7	364,333	72.9	799,303	73.1
売上総利益		136,380	27.3	135,745	27.1	294,470	26.9
販売費及び一般管理費		107,728	21.6	113,993	22.8	224,663	20.5
営業利益		28,652	5.7	21,752	4.3	69,807	6.4
営業外収益	1	1,920	0.4	1,882	0.4	2,810	0.3
営業外費用	2	7,413	1.5	3,666	0.7	15,897	1.5
経常利益		23,159	4.6	19,968	4.0	56,720	5.2
特別利益		93	0.0	730	0.1	365	0.0
特別損失	3	11,222	2.2	6,665	1.3	30,319	2.8
税引前中間(当期)純利益		12,029	2.4	14,033	2.8	26,766	2.4
法人税、住民税及び事業税	4	4,748	0.9	8,184	1.6	22,013	2.0
法人税等調整額						5,812	0.6
中間(当期)純利益		7,281	1.5	5,848	1.2	10,565	1.0
前期繰越利益		1,197		4,073		1,197	
利益準備金取崩額		8,687				8,687	
中間(当期)未処分利益		17,165		9,922		20,450	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券			
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法	同左	同左
其他有価証券	時価のあるもの 中間決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	同左	期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
(2) 棚卸資産			
商品、製品、半製品	総平均法に基づく原価法	同左	同左
原材料	移動平均法に基づく原価法	同左	同左
販売用不動産	個別法に基づく原価法	同左	同左
貯蔵品	移動平均法に基づく原価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産			
生産設備	定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同左	同左
物流設備ほか(平成10年4月1日以降取得の建物。ただし建物附属設備は除く。)	定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同左	同左
上記以外の物流設備ほか	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌会計期間から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌会計期間から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。
(3) 賞与引当金		従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当中間会計期間に対応する見積額を計上しております。	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当会計期間に対応する見積額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金		役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理	消費税等は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。	同左	消費税等は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の内任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の負担額の重要性が増してきていること、及び近年の役員退職慰労引当金の会計慣行の定着にも鑑み、役員の内任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化を図るため、当中間会計期間から内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当中間会計期間負担額47百万円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額581百万円については「特別損失」にて当中間会計期間に一括計上することとしました。この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ47百万円、税引前中間純利益は366百万円減少しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金994百万円、繰延税金資産714百万円が計上されています。</p> <p>(法定準備金の取崩)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前中間会計期間まで流動資産及び固定資産の投資その他の資産に記載しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>当中間会計期間から「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月26日内閣府令第10号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。</p> <p>(その他有価証券の減損処理の時価)</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものを減損処理する場合には、従来、決算日の市場価格等に基づく時価によっておりましたが、当中間会計期間より、株式市況の短期的な変動による影響を排除するために、中間決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格によっております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>(未払従業員賞与)</p> <p>従来、期末日(中間期末日)までに従業員への賞与支給額が確定していたため、未払従業員賞与を未払費用として計上しており、前中間会計期間においても、未払費用として流動負債「その他」に含めて計上しておりましたが、前会計期間において賞与協定が改定され、期末日までに従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、前期末から賞与引当金として計上しております。また、当中間期末日においても、従業員への賞与支給額が確定していないため、当中間会計期間に対応する見積額を賞与引当金として計上しております。なお、前中間会計期間の流動負債「その他」に含まれている未払賞与の金額は1,353百万円であります。</p> <p>(税率変更に伴う繰延税金資産の取崩)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前会計年度の41.8%から40.4%に変更されました。その結果、流動資産「その他」及び投資その他の資産「その他」に含めて計上しております繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、780百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税、住民税及び事業税が797百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる当中間会計期間の1株当たり情報に与える影響については、(1株当たり情報)に記載のとおりであります。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金 30百万円が計上されたほか、投資有価証券が51百万円減少し、繰延税金資産が21百万円増加しております。</p> <p>(その他有価証券の減損処理の時価)</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものを減損処理する場合には、従来、決算日の市場価格等に基づく時価によっておりましたが、当会計期間より、株式市況の短期的な変動による影響を排除するために、期末決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格によっております。なお、この変更に伴い、税引前当期純利益は、3,701百万円少なく計上されています。</p> <p>(未払従業員賞与)</p> <p>従来、期末日までに従業員への賞与支給額が確定していたため、未払賞与を未払費用に含めて計上しておりましたが、賞与協定が改定され、期末日までに従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、当会計期間より賞与引当金として計上しております。なお、前会計期間の未払費用に含まれている未払賞与の金額は1,126百万円であります。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>当会計期間から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金の取崩)</p> <p>当会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
		<p>(利益処分計算書)</p> <p>当会計期間から「財務諸表等の用語、様式に関する規制の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、「当期末処分利益の処分」及び「その他資本剰余金の処分」に区分して掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)	前事業年度末 (平成14年12月31日)																																																														
※1 有形固定資産 減価償却累計額	313,312百万円	358,102百万円	328,973百万円																																																														
※2 期末日満期手形の処理	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって処理しております。従って当中間期末日は金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,274百万円 支払手形 5百万円</p>	<p>—————</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって処理しております。従って当期末日は金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 650百万円 支払手形 73百万円</p>																																																														
3 偶発債務	<p>(1) 銀行借入等に対する保証債務等</p> <p>① 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD. (注)1</td> <td>2,980</td> </tr> <tr> <td>㈱細野西蔵 (注)1</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>深圳青島啤酒朝日有限公司 (注)1</td> <td>1,083 (RMB. 75,000千)</td> </tr> <tr> <td>従業員 (注)1</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>その他8件 (注)2</td> <td>1,954 (GBP£ 595千含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,685 (RMB. 75,000千) (GBP£ 595千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 銀行借入 2 銀行借入等</p> <p>② 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アサヒビールボックス (注)</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>508</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 銀行借入</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD. (注)1	2,980	㈱細野西蔵 (注)1	1,100	深圳青島啤酒朝日有限公司 (注)1	1,083 (RMB. 75,000千)	従業員 (注)1	568	その他8件 (注)2	1,954 (GBP£ 595千含む)	合計	7,685 (RMB. 75,000千) (GBP£ 595千)	被保証者	保証金額 (百万円)	㈱アサヒビールボックス (注)	508	合計	508	<p>(1) 銀行借入等に対する保証債務等</p> <p>① 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD. (注)1</td> <td>2,975 (US. \$24,833千)</td> </tr> <tr> <td>北京啤酒朝日有限公司 (注)1</td> <td>1,128 (RMB. 78,000千)</td> </tr> <tr> <td>深圳青島啤酒朝日有限公司 (注)1</td> <td>1,085 (RMB. 75,000千)</td> </tr> <tr> <td>㈱細野西蔵 (注)1</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>従業員 (注)1</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>その他12件 (注)2</td> <td>2,595 (GBP£1,199千含む) (RMB. 16,000千含む) (US. \$2,400千含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,418 (GBP£1,199千) (RMB. 169,000千) (US. \$27,233千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 銀行借入 2 銀行借入等</p> <p>② 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アサヒフードアンドヘルスケア (注)</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 銀行借入</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD. (注)1	2,975 (US. \$24,833千)	北京啤酒朝日有限公司 (注)1	1,128 (RMB. 78,000千)	深圳青島啤酒朝日有限公司 (注)1	1,085 (RMB. 75,000千)	㈱細野西蔵 (注)1	1,100	従業員 (注)1	533	その他12件 (注)2	2,595 (GBP£1,199千含む) (RMB. 16,000千含む) (US. \$2,400千含む)	合計	9,418 (GBP£1,199千) (RMB. 169,000千) (US. \$27,233千)	被保証者	保証金額 (百万円)	㈱アサヒフードアンドヘルスケア (注)	160	合計	160	<p>(1) 銀行借入等に対する保証債務等</p> <p>① 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD. (注)1</td> <td>2,980</td> </tr> <tr> <td>㈱細野西蔵 (注)1</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>深圳青島啤酒朝日有限公司 (注)1</td> <td>1,086 (RMB. 75,000千)</td> </tr> <tr> <td>従業員 (注)1</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>その他13件 (注)2</td> <td>2,418 (GBP£1,199千含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,153 (RMB. 75,000千) (GBP£ 1,199千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 銀行借入 2 銀行借入等</p> <p>② 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アサヒフードアンドヘルスケア (注)</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 銀行借入</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD. (注)1	2,980	㈱細野西蔵 (注)1	1,100	深圳青島啤酒朝日有限公司 (注)1	1,086 (RMB. 75,000千)	従業員 (注)1	568	その他13件 (注)2	2,418 (GBP£1,199千含む)	合計	8,153 (RMB. 75,000千) (GBP£ 1,199千)	被保証者	保証金額 (百万円)	㈱アサヒフードアンドヘルスケア (注)	180	合計	180
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD. (注)1	2,980																																																																
㈱細野西蔵 (注)1	1,100																																																																
深圳青島啤酒朝日有限公司 (注)1	1,083 (RMB. 75,000千)																																																																
従業員 (注)1	568																																																																
その他8件 (注)2	1,954 (GBP£ 595千含む)																																																																
合計	7,685 (RMB. 75,000千) (GBP£ 595千)																																																																
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																
㈱アサヒビールボックス (注)	508																																																																
合計	508																																																																
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD. (注)1	2,975 (US. \$24,833千)																																																																
北京啤酒朝日有限公司 (注)1	1,128 (RMB. 78,000千)																																																																
深圳青島啤酒朝日有限公司 (注)1	1,085 (RMB. 75,000千)																																																																
㈱細野西蔵 (注)1	1,100																																																																
従業員 (注)1	533																																																																
その他12件 (注)2	2,595 (GBP£1,199千含む) (RMB. 16,000千含む) (US. \$2,400千含む)																																																																
合計	9,418 (GBP£1,199千) (RMB. 169,000千) (US. \$27,233千)																																																																
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																
㈱アサヒフードアンドヘルスケア (注)	160																																																																
合計	160																																																																
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD. (注)1	2,980																																																																
㈱細野西蔵 (注)1	1,100																																																																
深圳青島啤酒朝日有限公司 (注)1	1,086 (RMB. 75,000千)																																																																
従業員 (注)1	568																																																																
その他13件 (注)2	2,418 (GBP£1,199千含む)																																																																
合計	8,153 (RMB. 75,000千) (GBP£ 1,199千)																																																																
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																
㈱アサヒフードアンドヘルスケア (注)	180																																																																
合計	180																																																																

項目	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)	前事業年度末 (平成14年12月31日)																																										
	③ 経営指導念書等	③ 経営指導念書等	③ 経営指導念書等																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注) 1</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>アサヒビール不動産㈱ (注) 2</td> <td>5,375</td> </tr> <tr> <td>エービーシー・リース㈱ (注) 3</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>㈱アサヒビールパックス(注) 4</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>煙台啤酒朝日有限公司 (注) 2 (US. \$ 1,800千)</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>その他 3 件 (注) 3</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,541 (US. \$ 1,800千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 社債発行 2 銀行借入 3 銀行借入等 4 リース取引</p> <p>(2) デリバティブ取引に対する保証債務等</p> <p>① 経営指導念書等</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注) 1	8,000	アサヒビール不動産㈱ (注) 2	5,375	エービーシー・リース㈱ (注) 3	5,200	㈱アサヒビールパックス(注) 4	477	煙台啤酒朝日有限公司 (注) 2 (US. \$ 1,800千)	215	その他 3 件 (注) 3	273	合計	19,541 (US. \$ 1,800千)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注) 1</td> <td>7,600</td> </tr> <tr> <td>アサヒビール不動産㈱ (注) 2</td> <td>4,875</td> </tr> <tr> <td>その他 2 件 (注) 3</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 社債発行 2 銀行借入 3 銀行借入等</p> <p>(2) デリバティブ取引に対する保証債務等</p> <p>① 経営指導念書等</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注) 1	7,600	アサヒビール不動産㈱ (注) 2	4,875	その他 2 件 (注) 3	62	合計	12,537	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注) 1</td> <td>7,600</td> </tr> <tr> <td>エービーシー・リース㈱ (注) 2、5</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>アサヒビール不動産㈱ (注) 3</td> <td>5,125</td> </tr> <tr> <td>㈱アサヒビールパックス(注) 4</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>京都酒類流通㈱ (注) 3</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>その他 2 件 (注) 2</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 社債発行 2 銀行借入等 3 銀行借入 4 リース取引 5 エービーシー・リース㈱は平成15年1月1日をもって、当社と合併しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引に対する保証債務等</p> <p>① 経営指導念書等</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注) 1	7,600	エービーシー・リース㈱ (注) 2、5	5,200	アサヒビール不動産㈱ (注) 3	5,125	㈱アサヒビールパックス(注) 4	415	京都酒類流通㈱ (注) 3	80	その他 2 件 (注) 2	105	合計	18,526
被保証者	保証金額 (百万円)																																												
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注) 1	8,000																																												
アサヒビール不動産㈱ (注) 2	5,375																																												
エービーシー・リース㈱ (注) 3	5,200																																												
㈱アサヒビールパックス(注) 4	477																																												
煙台啤酒朝日有限公司 (注) 2 (US. \$ 1,800千)	215																																												
その他 3 件 (注) 3	273																																												
合計	19,541 (US. \$ 1,800千)																																												
被保証者	保証金額 (百万円)																																												
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注) 1	7,600																																												
アサヒビール不動産㈱ (注) 2	4,875																																												
その他 2 件 (注) 3	62																																												
合計	12,537																																												
被保証者	保証金額 (百万円)																																												
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注) 1	7,600																																												
エービーシー・リース㈱ (注) 2、5	5,200																																												
アサヒビール不動産㈱ (注) 3	5,125																																												
㈱アサヒビールパックス(注) 4	415																																												
京都酒類流通㈱ (注) 3	80																																												
その他 2 件 (注) 2	105																																												
合計	18,526																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>契約額等 (百万円)</th> <th>評価損益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注) 1</td> <td>11,000</td> <td>△75</td> </tr> <tr> <td>㈱アサヒビールパックス (注) 2</td> <td>508</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,508</td> <td>△61</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 金利・通貨スワップ 2 金利スワップ</p> <p>上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。</p>	被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注) 1	11,000	△75	㈱アサヒビールパックス (注) 2	508	14	合計	11,508	△61	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>契約額等 (百万円)</th> <th>評価損益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注)</td> <td>10,600</td> <td>△122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,600</td> <td>△122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 金利・通貨スワップ等</p> <p>上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。</p>	被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注)	10,600	△122	合計	10,600	△122	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>契約額等 (百万円)</th> <th>評価損益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注)</td> <td>10,600</td> <td>△50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,600</td> <td>△50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 金利・通貨スワップ等</p> <p>上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。</p>	被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注)	10,600	△50	合計	10,600	△50												
被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益																																											
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注) 1	11,000	△75																																											
㈱アサヒビールパックス (注) 2	508	14																																											
合計	11,508	△61																																											
被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益																																											
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注)	10,600	△122																																											
合計	10,600	△122																																											
被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益																																											
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注)	10,600	△50																																											
合計	10,600	△50																																											

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 432百万円 (有価証券利息を含む)	受取利息 422百万円 (有価証券利息を含む)	受取利息 868百万円 (有価証券利息を含む)
2 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 2,290百万円 (社債利息を含む) コマーシャルペーパー 利息 14	支払利息 1,970百万円 (社債利息を含む) コマーシャルペーパー 利息 6	支払利息 4,240百万円 (社債利息を含む) コマーシャルペーパー 利息 18
3 特別損失のうち主要なもの	機械装置除却損 3,160百万円 その他の除却損 1,646 子会社株式評価損 5,305	事業整理損失 4,287百万円 投資有価証券評価損 1,193	機械装置除却損 4,859百万円 その他の除却損 2,266 投資有価証券評価損 6,892 子会社株式評価損 6,781 退職給付信託設定損 3,640
4 税効果会計	税効果会計の適用に当たり 「簡便法」を採用しておりま すので、法人税等調整額を含 めた金額で、一括掲記してお ります。	同左	
5 減価償却実施額			
有形固定資産	17,772百万円	18,998百万円	36,107百万円
無形固定資産	804	1,499	3,096

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																																																												
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具・器具・備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>45,914</td> <td>38,899</td> <td>74</td> <td>84,888</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>26,982</td> <td>20,153</td> <td>28</td> <td>47,164</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>18,932</td> <td>18,745</td> <td>46</td> <td>37,723</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具・器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	45,914	38,899	74	84,888	減価償却累計額相当額	26,982	20,153	28	47,164	中間期末残高相当額	18,932	18,745	46	37,723	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具・器具・備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>26,248</td> <td>38,740</td> <td>87</td> <td>65,077</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,975</td> <td>19,709</td> <td>37</td> <td>35,722</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>10,273</td> <td>19,031</td> <td>49</td> <td>29,354</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具・器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	26,248	38,740	87	65,077	減価償却累計額相当額	15,975	19,709	37	35,722	中間期末残高相当額	10,273	19,031	49	29,354	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具・器具・備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>45,918</td> <td>38,997</td> <td>85</td> <td>85,001</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28,906</td> <td>19,611</td> <td>33</td> <td>48,551</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>17,011</td> <td>19,386</td> <td>52</td> <td>36,450</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具・器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	45,918	38,997	85	85,001	減価償却累計額相当額	28,906	19,611	33	48,551	期末残高相当額	17,011	19,386	52	36,450
	機械及び装置 (百万円)	工具・器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	45,914	38,899	74	84,888																																																											
減価償却累計額相当額	26,982	20,153	28	47,164																																																											
中間期末残高相当額	18,932	18,745	46	37,723																																																											
	機械及び装置 (百万円)	工具・器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	26,248	38,740	87	65,077																																																											
減価償却累計額相当額	15,975	19,709	37	35,722																																																											
中間期末残高相当額	10,273	19,031	49	29,354																																																											
	機械及び装置 (百万円)	工具・器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	45,918	38,997	85	85,001																																																											
減価償却累計額相当額	28,906	19,611	33	48,551																																																											
期末残高相当額	17,011	19,386	52	36,450																																																											
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>10,755百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,990百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,745百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,607百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,395百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>870百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	10,755百万円	1年超	28,990百万円	合計	39,745百万円	支払リース料	6,607百万円	減価償却費相当額	5,395百万円	支払利息相当額	870百万円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>10,261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,020百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,282百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,239百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,386百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>614百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	10,261百万円	1年超	20,020百万円	合計	30,282百万円	支払リース料	5,239百万円	減価償却費相当額	4,386百万円	支払利息相当額	614百万円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>12,891百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,218百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,110百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,073百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,697百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,664百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	12,891百万円	1年超	25,218百万円	合計	38,110百万円	支払リース料	13,073百万円	減価償却費相当額	10,697百万円	支払利息相当額	1,664百万円																								
1年内	10,755百万円																																																														
1年超	28,990百万円																																																														
合計	39,745百万円																																																														
支払リース料	6,607百万円																																																														
減価償却費相当額	5,395百万円																																																														
支払利息相当額	870百万円																																																														
1年内	10,261百万円																																																														
1年超	20,020百万円																																																														
合計	30,282百万円																																																														
支払リース料	5,239百万円																																																														
減価償却費相当額	4,386百万円																																																														
支払利息相当額	614百万円																																																														
1年内	12,891百万円																																																														
1年超	25,218百万円																																																														
合計	38,110百万円																																																														
支払リース料	13,073百万円																																																														
減価償却費相当額	10,697百万円																																																														
支払利息相当額	1,664百万円																																																														
2 オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	1年内	10百万円	1年超	14百万円	合計	25百万円	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	1年内	5百万円	1年超	2百万円	合計	8百万円	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>	1年内	9百万円	1年超	9百万円	合計	19百万円																																										
1年内	10百万円																																																														
1年超	14百万円																																																														
合計	25百万円																																																														
1年内	5百万円																																																														
1年超	2百万円																																																														
合計	8百万円																																																														
1年内	9百万円																																																														
1年超	9百万円																																																														
合計	19百万円																																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年6月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,104	16,791	9,687

当中間会計期間末(平成15年6月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,104	14,047	6,942

前事業年度末(平成14年12月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,104	11,382	4,278

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
1株当たり純資産額	761円91銭	1株当たり純資産額	769円71銭	1株当たり純資産額	768円71銭
1株当たり中間純利益	14円19銭	1株当たり中間純利益	11円81銭	1株当たり当期純利益	20円70銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	13円48銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	11円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19円82銭
		<p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の、前中間会計期間の1株当たり情報への影響はなく、前事業年度の1株当たり情報は以下の通りとなります。</p>			
		<p>1株当たり純資産額 768円62銭 1株当たり当期純利益 20円60銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 19円73銭</p>			

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)		5,848	
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)		5,848	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式の期中平均株式数 (株)		495,024,439	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額 の主要な内訳 (百万円) 支払利息(税額相当額控除後)		111	
中間(当期)純利益調整額 (百万円)		111	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内 訳 (株) 転換社債		30,277,407	
普通株式増加数 (株)		30,277,407	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	<p>1. 固定資産の譲渡について 当社は下記の土地、及び建物について平成15年7月11日に譲渡契約を締結致しました。 なお、この譲渡に伴い発生する損失3,893百万円については、平成15年12月期において、特別損失に計上する予定であります。</p> <p>(1) 譲渡の理由 物流効率化のため、配送センターの統廃合を進めるに当たり、当該資産が遊休化したためこれを譲渡するものであります。</p> <p>(2) 譲渡先 大晃建設株式会社</p> <p>(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 所在地 大阪府貝塚市北町101番地他1筆 資産の内容 土地 4,457.06㎡(公簿面積) 建物 2,374.00㎡ 帳簿価額 4,053百万円 譲渡前の用途 配送センター</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成15年7月11日</p> <p>(5) 譲渡価額 160百万円</p>	<p>1. 株式譲渡について 当社は連結子会社である株式会社アサヒビールパックスの株式を譲渡することにつき石塚硝子株式会社と平成14年7月5日に「株式売買基本合意」を締結いたしました。 この基本合意に基づき平成15年4月1日に保有する株式会社アサヒビールパックスの発行済み株式数全数を石塚硝子株式会社に譲渡することを平成15年3月3日開催の取締役会にて決議をいたしました。 株式譲渡の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 経営資源の最適化を図り、コア事業に対する一層の経営力強化を図るためであります。</p> <p>(2) 譲渡先 石塚硝子株式会社</p> <p>(3) 売却時期 平成15年4月1日</p> <p>(4) 連結子会社の名称、事業内容 会社名 株式会社アサヒビールパックス 資本金 3,000百万円 (平成14年12月31日現在) 持株比率 100.0% 事業内容 ガラスびんその他各種ガラスの製品等の製造販売</p> <p>(5) 売却する株式の数、売却損益、及び売却後の持分比率 売却する株式の数 64,000株 売却価格 100百万円(見込) 売却損失 平成15年12月期の業績への影響は4,000百万円程度を見込んでおります。 売却後の持分比率 %</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>2.子会社の解散について</p> <p>当社は平成15年8月21日開催の取締役会において、中国におけるビール事業の再構築の一環として、連結子会社であるASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA HOLDING,LTD.を解散することを決議いたしました。</p> <p>(1)会社解散の理由</p> <p>ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA HOLDING,LTD.(以下ABIC社)は、当社と伊藤忠商事(株)の共同出資による、中国のビール事業会社の持株会社であり、その傘下には北京啤酒朝日有限公司(中国・北京市)があります。今般、北京啤酒朝日有限公司の新工場建設及び経営再建にあたり、経営意思決定及び再建実行の迅速化を図るため、当社及び伊藤忠商事(株)からの直接投資へ移行し、それに伴い、ABIC社を解散することといたしました。</p> <p>(2)解散子会社の概要</p> <p>会社名 ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA HOLDING,LTD.</p> <p>事業内容 中国のビール会社の持株会社</p> <p>設立年月日 平成3年8月29日</p> <p>資本の額 10,000HKD</p> <p>株主構成 アサヒビール(株) 60% 伊藤忠商事(株) 40%</p> <p>(3)日程</p> <p>平成15年8月21日 取締役会決議</p> <p>平成16年8月末日 清算終了(予定)</p> <p>(4)業績に与える影響</p> <p>ABIC社の解散により約2,800百万円の整理損失が発生する見込みですが、平成14年12月期までに評価損等で損失を計上済のため、当事業年度の業績に与える大きな影響はありません。</p>	<p>2.社債発行について</p> <p>平成14年12月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成15年3月27日に次の通り社債を発行いたしました。</p> <p>アサヒビール株式会社 第24回無担保社債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行総額 10,000,000,000円 ・発行価格 額面100円につき金100円00銭 ・利率 年0.45% ・償還期限 平成19年3月27日 ・資金の用途 借入金返済 ・担保 なし ・特約条項 本社債の未償還残高が存する限り、既に発行したもしくは今後発行する他の社債のために、担保提供を行う場合には、本社債のために当該資産の上に担保附社債信託法に基づき同順位の物上担保権を設定する。当規定に違背したときは、当社は本社債についての期限の利益を失う。

(2) 【その他】

1. 中間配当についての取締役会の決議

中間配当決議年月日	平成15年 8 月 7 日
中間配当金の総額	3,193,423,337円
1 株当たり中間配当金	6 円50銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

自己株券買付状況報告書			平成15年1月10日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書			平成15年2月7日 関東財務局長に提出。
訂正発行登録書			平成15年3月3日 関東財務局長に提出。
訂正発行登録書			平成15年3月7日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書			平成15年3月7日 関東財務局長に提出。
発行登録追補書類			平成15年3月11日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第79期)	自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	平成15年3月28日 関東財務局長に提出。
訂正発行登録書			平成15年3月28日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書			平成15年4月14日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書			平成15年5月13日 関東財務局長に提出。
有価証券届出書 及びその添付書類			平成15年5月22日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書			平成15年6月12日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書			平成15年7月11日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書			平成15年8月13日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書			平成15年9月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年9月27日

アサヒビール株式会社

代表取締役社長 池田 弘 一 殿

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	西 村 勝 秀	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	飯 塚 昇	Ⓔ
関与社員	公認会計士	文 倉 辰 永	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

1 (セグメント情報)の「1 事業の種類別セグメント情報」(注)1 に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、従来「酒類事業」、「飲料・食品事業」、「不動産事業」及び「その他事業」に事業区分していたものを、「酒類事業」、「飲料事業」、「食品・薬品事業」及び「その他事業」に変更している。これは、グループ中期経営計画において当連結会計年度から「グループ競争力の向上」「グループ全体の成長」の年と位置付け、酒類事業以外のコア事業として飲料事業及び食品・薬品事業を強化することを目的としてグループ内の事業区分の見直しを行ったためであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)の「1 事業の種類別セグメント情報」(注)1 に記載のとおりである。

2 (セグメント情報)の「1 事業の種類別セグメント情報」(注)3 に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から、従来、消去又は全体の項目に含めていた親会社の本社管理部門及び研究開発に関わる費用他を各酒類カテゴリー別に配賦する方法に変更している。この変更は、当連結会計年度からグループの総合酒類事業を展開するのに伴い、内部管理上、親会社の本社管理部門及び研究開発に係る費用は酒類事業が負担するものとし、各酒類カテゴリー別の業績管理を行うように変更したためであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)の「1 事業の種類別セグメント情報」(注)3 に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がアサヒビール株式会社及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、半期報告書提出会社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成15年9月26日

アサヒビール株式会社

代表取締役社長 池田 弘 一 殿

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	西 村 勝 秀	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	飯 塚 昇	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	文 倉 辰 永	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載のとおり、提出会社の役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間から内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更した。

この変更は、役員の内任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の負担額の重要性が増していること、及び近年の役員退職慰労引当金の会計慣行の定着にも鑑み、役員の内任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化を図るために行われたものであり、正当な理由による変更と認められる。

この変更により、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ47百万円、税金等調整前中間純利益は366百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載している。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がアサヒビール株式会社及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年9月27日

アサヒビール株式会社

代表取締役社長 池田 弘 一 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西 村 勝 秀 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 飯 塚 昇 ⑩

関与社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第79期事業年度の中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がアサヒビール株式会社の平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

上記は、半期報告書提出会社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成15年9月26日

アサヒビール株式会社

代表取締役社長 池田 弘 一 殿

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	西 村 勝 秀	印
代表社員 関与社員	公認会計士	飯 塚 昇	印
代表社員 関与社員	公認会計士	文 倉 辰 永	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載のとおり、役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間から内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更した。

この変更は、役員の在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の負担額の重要性が増していること、及び近年の役員退職慰労引当金の会計慣行の定着にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化を図るために行われたものであり、正当な理由による変更と認める。

この変更により、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ47百万円、税引前中間純利益は366百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がアサヒビール株式会社の平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。